

公共交通等に対する主な支援制度について

1. バス等(定時路線バス、デマンドタクシー、乗合タクシー等)の運行

補助対象	事業名	所管	補助対象者	補助対象事業	補助額
地域間幹線バス路線	地域間幹線系統確保維持事業※	国土交通省	バス事業者	広域行政圏の中心市町村にアクセスし、複数市町村間を運行している乗合バス路線(地域間幹線バス路線)のうち、赤字が見込まれる路線の運行	国: 運行欠損見込額の1/2
	地域間幹線系統確保維持費補助事業	長野県			県: " 1/2
地域内フィーダー系統	地域内フィーダー系統確保維持事業※	国土交通省	バス事業者、タクシー事業者、市町村等	地域間幹線バス路線及び交通不便地域における鉄道等の地域間交通ネットワークに接続する枝線(フィーダー系統)のうち、赤字が見込まれる系統の運行	国: 運行欠損見込額の1/2 市町村: " 1/2
福祉バス	地域生活支援事業	厚生労働省	市町村	福祉バス等車両の巡回による送迎費用、及び公共施設、駅、福祉センター等障害者等の利便を考慮し経路を定めた運行等(車両購入費を含む)	国: 運行費用等の1/2
	市町村生活支援事業	長野県			県: 運行費用等の1/4

2. バス・タクシー車両等の購入

補助対象	事業名	所管	補助対象者	補助対象事業	補助額
地域間幹線バス路線	車両減価償却費等補助事業※	国土交通省	バス事業者	地域間幹線バス路線の運行に供する低床バス車両の購入	国: 車両減価償却費等の1/2
	車両減価償却費等補助事業	長野県			県: " 1/2
地域内フィーダー系統	車両減価償却費等補助事業※	国土交通省	バス事業者、タクシー事業者、市町村等	地域内フィーダー系統の運行に供する低床バス車両の購入	国: 車両減価償却費等の1/2 市町村: " 1/2
乗合バス路線	地域公共交通バリア解消促進等事業(バリアフリー化設備等整備事業)※	国土交通省	バス事業者	ノンステップバス、リフト付バスの導入・改造	国: 車両本体価格の1/4
	人・環境にやさしい利用促進型バス導入費補助事業	長野県			県: " 1/8
	低公害車普及促進対策事業	国土交通省		CNGバス、ハイブリッドバスの購入	国: 車両本体価格の1/4
	人・環境にやさしい利用促進型バス導入費補助事業	長野県			県: " 1/8 市町村: " 1/8
タクシー事業	地域公共交通バリア解消促進等事業(バリアフリー化設備等整備事業)※	国土交通省	タクシー事業者	福祉タクシーの導入・改造	国: 車両本体価格の1/3
スクールバス	へき地児童生徒援助費補助事業	文部科学省	県、市町村	へき地学校等の遠距離通学児童・生徒の通学条件の緩和を図るためのスクールバスの運行に供するバスの購入	国: 車両購入経費の1/2

3. 公共交通等施設のバリアフリー化

補助対象	事業名	所管	補助対象者	補助対象事業	補助額
鉄軌道	地域公共交通バリア解消促進等事業(バリアフリー化設備等整備事業)※	国土交通省	鉄軌道事業者	鉄軌道駅の移動等円滑化(鉄軌道駅の段差の解消、転落防止用設備の整備、誘導用ブロックの整備等)及びバリア解消に資する待合・乗継環境の向上、情報提供(駅舎、待合施設、情報提供案内板、ホームページ作成等)	国: 施設整備費の1/3
	人にやさしい駅舎の整備事業	長野県			県: " 1/6 市町村: " 1/6
バスターミナル事業	地域公共交通バリア解消促進等事業(バリアフリー化設備等整備事業)※	国土交通省	バス事業者、バスターミナル事業者等	バスターミナルの移動等円滑化(段差の解消、誘導用ブロックの整備、障害者対応型便所の設置等)及びバリア解消に資する待合・乗継環境の向上、情報提供(待合施設、情報提供案内板、ホームページ作成等)	国: 施設整備費の1/3
タクシー事業			タクシー事業者等	タクシー乗り場の移動等円滑化(段差の解消、誘導用ブロックの整備、障害者対応型便所の設置等)及びバリア解消に資する待合・乗継環境の向上、情報提供(待合施設、情報提供案内板、ホームページ作成等)	
航空旅客ターミナル施設			航空旅客ターミナル施設設置者等	航空旅客ターミナル施設の移動等円滑化(段差の解消、誘導用ブロックの整備、障害者対応型便所の設置等)及びバリア解消に資する待合・乗継環境の向上、情報提供(待合施設、情報提供案内板、ホームページ作成等)	

※ 国の地域公共交通確保維持改善事業における補助メニューの一つ

4. 公共交通の施設・設備整備

補助対象	事業名	所管	補助対象者	補助対象事業	補助額
鉄軌道事業	地域公共交通バリア解消促進等事業（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業）※	国土交通省	鉄軌道事業者	地方鉄道の安全性向上に資する踏切保安設備や線路設備、電路設備等鉄道安全関連設備の整備	国：設備整備費の1/3 県： " 1/6 市町村： " 1/6
	地域鉄道安全性向上支援事業	長野県		鉄軌道駅等の利便性向上に資する生活支援機能施設（子育て支援施設及び医療施設）の整備	国：施設整備費の1/3
	地域公共交通バリア解消促進等事業（利用環境改善促進等事業）※			ICカードシステムの導入その他ITシステム等の高度化	
	踏切保安設備整備事業	国土交通省	鉄道・運輸機構、第三セクター等	「踏切道改良促進法」に基づき、改良が必要と認められ指定された、踏切道の保安設備（踏切遮断機、踏切警報機、踏切支障報知装置等）の整備	国：設備整備費の1/2
	都市鉄道利便性増進事業			速達性の向上を図るための連絡線の整備、追越施設の整備等（速達性向上事業）、1日あたりの乗降及び乗継数が15万人以上である駅施設内外の一体的整備（駅施設利用円滑化事業）	国：施設整備費の1/3 地方公共団体： " 1/3
	幹線鉄道等活性化事業			駅・路線の再配置、行き違い設備、ホーム、変電所、相互直通化施設の整備等鉄軌道利用者の利便性向上を図るための施設の整備	
	鉄道施設総合安全対策事業			第三セクター等	災害や劣化等による鉄道施設の被害の未然防止や拡大防止のため、老朽化の程度が著しいと認められる地方鉄道の橋りょう、トンネル等の補強・改良
鉄道防災事業		旅客鉄道株式会社	市街地、部落、主要公共施設及び耕地等の保全保護にも資する落石・なだれ等対策、河川改修	国：設備整備費の1/2	
バス事業	地域公共交通バリア解消促進等事業（利用環境改善促進等事業）※		バス事業者、バス事業者、法定協議会等	ICカードシステム、バスロケーションシステム、デマンドシステム、その他ITシステム等の高度化	国：設備整備費の1/3
タクシー事業	地域公共交通バリア解消促進等事業（バリアフリー化設備等整備事業）※		タクシー事業者等を含む団体等	福祉タクシーの共同配車センターの整備（通信設備整備、車載機器整備、コーディネーターの育成）	

5. 新交通システム等の整備

補助対象	事業名	所管	補助対象者	補助対象事業	補助額
社会資本整備事業	都市・地域交通戦略推進事業	国土交通省	地方公共団体	都市・地域における安全で円滑な交通を確保し、魅力ある都市・地域の将来像を実現するため、徒歩、自転車、自動車、公共交通の適正分担が図られた交通体系の確立に向けた施設等の整備（路面電車・バス等の公共交通に関する施設の整備、公共交通機関の利用促進に資する設備の整備等）	国：施設整備費の1/3
鉄軌道事業	地域公共交通バリア解消促進等事業（利用環境改善促進等事業）※		鉄軌道事業者	LRT（ライト・レール・トランジット）整備計画に基づき実施されるLRTシステムの整備（低床式車両の導入、停留施設整備、変電所設備、車庫整備、ICカードシステムの導入等）	国：施設整備費の1/3
バス事業			バス事業者、バス事業者を含む協議会等	BRT（バス・ラピッド・トランジット）システムの整備（連節車両の導入、停留施設整備、公共車両優先システム車載器整備、ICカードシステム導入等）	

6. 地域公共交通の計画策定

補助対象	事業名	所管	補助対象者	補助対象事業	補助額
地域公共交通	地域公共交通調査事業※	国土交通省	公共交通に関する協議会等	地域公共交通の確保維持改善に係る計画の策定（地域データの収集・分析費用、住民・利用者アンケートの実施費用、モビリティマネジメント等地域住民への啓発事業及び短期間の実証調査等）	国：定額（上限2,000万円）

〔県・市町村に対する国の交付税措置〕

対象	事業名	所管	対象者	対象費用	算入額
地域公共交通	市町村が実施するスクールバスに要する経費への措置（普通交付税）	総務省	市町村	市町村が実施するスクールバスの維持運営に要する経費を普通交付税に算入	国：スクールバス1台あたりの経費（人件費、燃料費等）を564万円（旧22）に設定し算入
	地方バス路線に係る市町村の補助等への措置（特別交付税）		県、市町村	県・市町村が路線バス、デマンド交通等の維持のため及びバス、鉄道等のバリアフリー化のために負担した額を特別交付税の基礎数値として算定	国：負担額の80%

※ 国の地域公共交通確保維持改善事業における補助メニューの一つ